

企業と社会

今井久登

1. はじめに

我が国ではバブル経済が崩壊し、企業の不祥事が相次いでいる。たとえば、企業の政治献金、官庁への贈賄、総会屋への利益供与などである。一体企業はどうなってしまったのだろうか。私たちの生活は良かれ悪しかれ企業社会の中で営まれている。まことに困ったものである。

そこで筆者は読者とともに企業と社会について考えてみたい。そして21世紀の企業像を展望したい。

2. 企業の定義

企業とは何か。企業については様々の見方がある。

経済学では企業を生産関数とみる。たとえば次のように示される。

$$Y = f(X_1, X_2, \dots), Y: \text{製品の量}, X: \text{生産要素の量}$$

また、市場にとってかわるものという見方もある (Coase 1937)。

経営学では C. Barnard と E. Penrose の見方が代表的である。

Barnard (1938) は企業を管理組織とみる。組織とは複数の人の協働である。そこでは目的 (または手段, Weick 1979) が共有されている。目的や手段を共有するためには関係者の利害を調整することが必要である。企業では経営者と管理者が調整役になる。

Penrose (1959) は企業を経営資源の集まりとみる。経営資源にはヒト、モノ、カネ、そして情報がある。しかし、単なる集まりとみてよいのだろうか。むしろシステムとみるべきであろう。

以上のような経済学と経営学の見方は企業をモデル化して、シミュレーションをしたり、組織の人間行動を分析するのに有用である。しかし、私たちは何か忘れていないだろうか。企業社会を見るために不可欠な社会哲学があるのではないか。それは K. Marx の思想である。

K. Marx は企業を資本とみる。そこでは価値増殖の結果として利潤、利益、もうけが生み出される。企業は経営者の意思とは無関係に利潤を追求しなければならない。

確かに赤字ばかりの企業はつぶれていく。しかしほんとうに企業はもうけ主義でいいのだろうか。金のためには何をしてもよいのだろうか。とんでもないことである。私たちはそん

な企業を許すことができない。

21世紀の企業は社会に貢献することを本分とするのである。そのことを見る前に企業の利益について考える。

3. 企業の利益

企業の利益とは何か。企業の利益とは収益からコストを引いたものである。ここでは主にメ・カ・を考える。それ以外の企業もメ・カ・に準じて考えることができる。収益の主なもののは製品の売上高である。また、ここでコストとは製品の生産と販売にかかる金額である。コストについては様々の捉え方がある。原価計算(cost accounting)という研究領域が存在する。企業が利益を大きくするためには製品の品質を維持、向上させながら、コストを下げるのが大切である。

しかし、利益だけが重要な指標なのだろうか。他の指標もあるのではないか。企業を付加価値や社会貢献度で評価することもできる。付加価値とはその経済主体が新たに付け加えた価値である。企業の場合には利益プラス労務費である。社会貢献度については様々の指標を考えることができるが、たとえば環境保全技術の開発やISOの取得を評価することができる。

株式会社という制度では配当やキャピタル・ゲイン(capital gain)を株主が評価する。結局、これは出資者が企業の利益を評価するシステムである。これに対して民間の有志が社会相互基金(social mutual fund)を設けて、社会貢献度の大きい企業に融資するシステムをつくることもできるだろう。

次に企業の成長について考える。

4. 企業の成長

企業の成長とは何か。それは経営資源の蓄積である。経営資源にはヒト、モノ、カネ、情報がある。特に人材とノウハウが重要である。企業の成長はその事業領域によって制約される。起業家の役割は新しい事業領域を開拓することである。起業家にはどのような資質が求められるのか。Penrose(1959)は次の4つを指摘する。

機敏であること。

資金を調達できること。

将来の展望を持っていること。

状況を的確に判断すること。

様々の産業の中で様々の企業、特に中小企業が重要な役割を果たしている。中小企業の重要な役割の1つとして起業家のように新しい事業領域を開拓するということがある。市場創造型中小企業が注目されている(黒瀬1997)。

経営資源の蓄積は技術革新(innovation)を生み出す。それは多様な人的物的資源が相互作用することにより生み出される。企業の技術革新が新しい製品需要を開拓する。さらに多角

化や買収・合併が企業の成長をすすめることもある。

企業の成長はプロセスであり、企業の規模は状態である。企業の規模が大きくなると企業の社会的責任も大きくなる。

5. 企業と社会

企業と社会については様々の見解がある(櫻井1991)。利害関係者から企業と社会を見るアプローチがある。企業の利害関係者には債権者、出資者、経営者、従業員、取引先、消費者、地域住民などがある。企業の直面する社会問題には労働問題、女性問題、生活問題、都市問題、開発問題、環境問題などがある。

企業が社会に貢献する意味は何か。つぎのことがある。

企業が社会に適応し、存続する。

企業の利害関係者が便益を得る。これはお互い様(reciprocal altruism)、モチツモタレツということである。

企業が社会貢献を通じて利益を得る。

ソビエト連邦の崩壊により国家と官僚を中心とする社会体制はその破綻が明確になった。これからは民間の経済主体が自主的に社会性をもつ時代である。これからの起業家は社会活動家であるといえよう。

6. 労働問題

働きやすい職場とはどのようなものだろうか。Maslow(1943)をもとに次のことを指摘できる。

作業環境が整備されている。特に3K問題(きつい、汚い、危険)に対処している。

労働福利条件がよい。これは給与、社宅などの条件がよいということである。

職場の雰囲気、人間関係(human relations)がよい。心のやすらぎ(psychological cure)ということである。

自己実現の道が開かれている。仕事の充実感ということである。

企業は従業員が働きやすい職場を提供すべきである。また、地域社会の人材の育成を助成することも大切である。

7. 女性問題

企業にとって女性は従業員でもあり、消費者でもある。

企業は女性が働きやすい職場を提供しなければならない。たとえば、作業環境を整備したり、セクハラ問題に対処しなければならない。

また、企業は女性に財・サ・ビスを提供する。たとえば、家事・育児・介護にかかわる財・

サ - ビスを提供する .

いずれも女性起業家の活躍が期待されるところである .

8. むすび

本稿の課題は企業と社会について考えることであった . そこで , 企業の定義 , 企業の利益 , 企業の成長 , 企業と社会 , 労働問題 , 女性問題についてのべた . 結局 , 21世紀の企業は社会貢献を本分とするのである . これからも筆者は本学の学生と共に研究をすすめていく所存である .

引用文献

Barnard, C. 1938, The Functions of the Executive, Harvard University Press.

Coase, R. 1937, The Nature of the Firm, *Economica*, 4.

黒瀬直宏 1997 「市場創造型中小企業の可能性」日本中小企業学会編 『インタ - ネット時代と中小企業』同友館 .

Maslow, A. 1943, A Theory of Human Motivation, *Psychological Review*, 50.

Penrose, E. 1959, The Theory of the Growth of the Firm, Oxford University Press.

櫻井克彦 1991 『現代の企業と社会』千倉書房 .

Weick, K. 1979, The Social Psychology of Organizing, 2nd ed., Addison Wesley.